

# 台風第7号及び前線等に伴う大雨により被災し障害者雇用納付金の納付猶予を希望される事業主の皆様へ

平成30年7月10日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

今般の台風第7号及び前線等に伴う大雨により被災し事業財産に損失を受けたため、期限内に障害者雇用納付金を納付することが困難となった場合には、申請により一定期間その納付の猶予を受けることができます。

## 1 対象となる事業主

### (1) 災害が発生した日（注）に納付期限が到来していない障害者雇用納付金

災害が発生した日時点で被災した地域に事業所を有する事業主が、全財産の価額に占める大雨による被災に伴う損失の額の割合（損失の割合）が概ね20%以上の場合

※注 災害が発生した日（災害救助法の適用日）は、市町村ごとに異なるため、内閣府の「防災情報のページ」で最新版をご確認ください（サイトURLは以下）。

[http://www.bousai.go.jp/taisaku/kyuujo/kyuujo\\_tekiyou.html](http://www.bousai.go.jp/taisaku/kyuujo/kyuujo_tekiyou.html)

### (2) 災害が発生した日に納付期限の到来している障害者雇用納付金

災害が発生した日時点で被災した地域に事業所を有する事業主が、大雨により被災し、その財産につき損害を受け、その該当する事実に基づき、障害者雇用納付金を一時に納付することができないと認められる場合

## 2 対象となる納付金

(1) 上記1(1)については、災害の発生した日以降に納付期限が到来する障害者雇用納付金が対象となります。

(2) 上記1(2)については、災害の発生した日に納付期限の到来している障害者雇用納付金であって、一時に納付することができないと認められたときに、その納付することができないと認められた金額が対象となります。

## 3 必要となる手続

納付の猶予を受けるためには、[各都道府県支部の窓口](#)（高障業務課又は窓口サービス課）に次の申請書類を提出していただく必要があります。

上記1(1)に係る申請書等の提出期限は、大雨の発生した日以降、災害のやんだ日から2か月以内までの間となります。

上記1(1)の申請書

・[様式第1号「納付猶予申請書（災害が発生した日に納付期限が到達していない障害者雇用納付金の申請用）」](#)

・[様式第1号添付書類「被災明細書」](#)

上記1(2)の申請書

・[様式第2号「納付猶予申請書（災害が発生した日に納付期限が到達している障害者雇用納付金の申請用）」](#)

※ご不明な点は、[各都道府県支部の窓口](#)（高障業務課又は窓口サービス課）までお問い合わせくださいますようお願いいたします。